

H29年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（慢性の痛み政策研究事業）
慢性の痛み診療・教育の基盤となるシステム構築に関する研究
分担研究報告書

慈恵医大ペインセンター再構築に対する活動報告

研究分担者 八反丸 善康 東京慈恵会医科大学附属病院麻酔科 助教

報告要旨

平成29年度より慈恵医大麻酔科ペインクリニックは大きな人事異動があり、それまでの臨床体制とは大きな変更を余儀なくされた。そのため、本年度は慢性疼痛診療体制の再構築と、院内における連携構築に向けての活動をおこなった。

A. 研究目的

当院の新規患者の割合は院外からの紹介患者が多く、院内紹介は少ない傾向にあった。今年度は人事異動のため診療部長の交代や診療に関わる医師数の減少のため、外来患者数が減少することが予想された。特に診療部長の広報活動により維持されていた院外からの紹介患者数が減少することが見込まれたため、院内関連診療科へのペインクリニックの広報活動を行い、連携を深めることにより院内紹介患者数の増加が得られるかを検討した。

B. 研究方法

当院の診療体制を以下に示す。

ペインクリニック専従医2名、麻酔科からのローテーション医師1名で外来診療を行った。コメディカルを含めた外来担当表は下記の通りである。

月曜日：医師3名、鍼灸師1名、理学療法士2名、臨床心理士1名

火曜日：医師2名、鍼灸師1名

水曜日：医師1名、鍼灸師2名（午前、午後1名ずつ）

木曜日：医師2名、鍼灸師1名、理学療法士1名、臨床心理士1名

金曜日：医師3名、鍼灸師2名（午前のみ）
理学療法士1名、

初診カンファレンス、重症患者カンファレンスを週に1回行っていたが、重症患者カンファレンスに関しては担当医の自己申告で行なっていたため該当症例がないことがあった。そこで、定期的に患者から取得している問診票にある満足度が悪化している症例を提示す

るように変更し、有効なカンファレンスが行われるようにした。皮膚科、神経内科、整形外科、脳神経外科、リハビリテーション科に個別に連絡をとり、ペインクリニック外来診療体制が変わったことをお知らせした。

また、脳神経外科、整形外科の脊椎班とは週1回行なっているカンファレンスを通じて症例の相談を相互に行った。

循環器内科、耳鼻科の医局会でプレゼンテーションを行った。

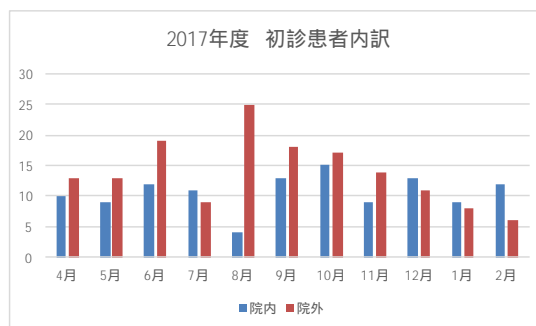
平成29年度慢性疼痛診療体制構築モデル事業を通じて院内における痛み診療体制のパンフレットを作成し、院内外へ配布を行なった。院内における講演会を行い、慢性疼痛治療に対する診療体制、治療法について周知を行った。

当院は初診台帳を作成しているため、初診患者数を台帳から取得しデータ化した。

（倫理面への配慮）

特になし

C. 研究結果



2017年度2月末までの初診患者数をグラフで示す。

院外からの紹介患者数は8月に突出しているものの、減少傾向にあった。院内の他診療科からの紹介患者数は院内連携を深めるための活動（個別に関連診療科に連絡する、医局会での説明、脊椎カンファレンスでの症例提示）を行い始めた9月以降徐々に上昇傾向にある。2月にモデル事業による院内講習会を行なったが、その効果は3月以降に出てきていると考えられ、3月の初診患者数は3月30日現在で17人である。

D．考察

ペインクリニックは何かしらの痛みを抱えている患者が受診する科であるが、各診療科で痛みの原因の特定ができないか、特定できたとしても対応が困難である場合に他科から紹介されて受診されることが多いと考えられる。そのため、院内外にペインクリニックでどのような診療が行われているかについて広報活動することが受診患者数の増加につながり、慢性疼痛患者となるのを防ぐこと、慢性疼痛患者の疼痛行動を抑制することになると考えられる。

当院では2017年度より外来体制が大きく変更となった。それまでは院外への広報活動が主だったために院外からの紹介患者数が多かった。しかし、広報活動を行なっていた医師の異動や、新規受け入れ患者数を制限したことで院外からの紹介患者は減少すると考え院内向けの広報活動に力を入れることとした。

結果として当初の予想通り、院外からの患者数は減少した。院内紹介患者数は徐々に増加している。今後はどの診療科別の人数を把握し、診療科別に広報活動を行うことも検討する必要があると考える。

E．結論

当院におけるペインクリニック外来診療体制の変更を院内に広報活動にすることにより他診療科からの紹介患者数の増加が得られた。

F．健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載。

G．研究発表

特になし

H．知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし